

政策6 環境・都市 ～水と緑に包まれ住まう～

◆北部地域の魅力を発信 予算額 354万円

奥びわ湖や余呉湖などの雄大な自然や美しい景観、地域に数多く残る歴史文化、史跡などの資源を活かした地域住民による北部地域の魅力発信や住民交流を支援します。



◆木之本宿まちなか再生事業 予算額 889万円

北国街道の宿場町、木之本地蔵院の門前町として栄えた木之本宿において、地域の魅力を発信し交流事業を行うとともに、空き家や空き店舗の利活用や移住定住を促進し地域活性化を図ります。



◆田村駅周辺の整備 予算額 2億3,238万円

田村駅周辺整備基本計画に基づいて、駅自由通路、駅前広場、駐車場整備などに取りかかり、南の玄関口となる駅の利便性の向上と交通拠点としての機能強化を図り、計画的な市街化を推進します。



◆(仮称)神田スマートインターチェンジ整備検討事業 予算額 1,000万円 債務負担 3,000万円 (H31～H32)

人と物の新たな交流を生み出し、地域経済の活性化を図ることを目的に、北陸自動車道・神田パーキングエリアにおいて、スマートインターチェンジの必要性と効果の検討および基本測量を実施します。



◆市営住宅北新団地建替整備事業 予算額 4,070万円 債務負担 8億7,378万円 (H31～H34)

北新団地・神照団地の老朽化に伴い、入居者の安心安全な居住環境の確保と管理戸数の縮減を図るため、2団地を集約して、PFI手法により建替え整備を行います。また整備期間中の仮移転先として、民間賃貸住宅を借り上げます。

◆中心市街地の再整備 予算額 9億3,563万円

中心市街地の中央に位置する元浜町13番街区(曳山博物館西側の街区)内において、まちなか居住や商業活性化を推進し、良好な市街地を形成するため、新たな施設整備を行う事業者に対し費用の一部を支援します。



◆太陽光発電システム等設置促進補助事業 予算額 1,220万円

定置式蓄電システムの補助対象者を拡大し、太陽光発電システムと蓄電システムのさらなる普及促進を図ります。電力の自家消費型へ転換することで、災害にも強い自立分散型エネルギー社会の構築を図ることができます。



◆第2子以降の保育料負担を軽減 軽減見込額 2億4,200万円

幼稚園・保育所・認定こども園の保育料について、保護者の所得に関係なく、すべての第2子を半額、第3子以降を無料とします。



◆「健康で輝けるまち長浜」の推進 予算額 217万円

健康で輝けるまちの実現をめざし、健康都市を宣言します。また、むし歯予防、受動喫煙防止、減塩、野菜摂取、こころの健康啓発、ウォーキングの推進、健診受診啓発といった市の健康課題に沿った健康づくり事業を実施します。

◆地域共生社会づくり 予算額 3,902万円

住民が主体的に地域の課題を把握し、身近な福祉事業や相談活動を円滑に進められるよう、コーディネーターの派遣などを行います。また、多分野の支援団体が連携して、生活に困り事を抱える人や就労をめざす人に寄り添う体制を整えます。

政策4 産業・交流 ～まちの魅力が光り活力にあふれる～

◆小谷城スマートIC周辺6次産業化拠点の整備 予算額 4,311万円

小谷城スマートIC周辺に農業と森林など地域資源等を活かし、民間主導の新たな産業やサービスを生み出す6次産業化拠点整備を進めるため、地域住民・事業者と連携のもと戦略的かつ効果的な事業展開を図ります。



◆北陸新幹線連携誘客の促進 予算額 150万円

北陸新幹線敦賀駅開業に向け、敦賀市・南越前町と連携し、鉄道遺産を活かした広域的な観光地づくりや情報発信を行います。また、「日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会」に参加し、新たな観光ルートの造成やプロモーションを行います。



◆朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流大会 長浜大会の開催 予算額 100万円

雨森芳洲関係資料がユネスコ「世界の記憶」に登録されたことを契機に、郷土の先人・雨森芳洲の業績やその思想、登録資料を広く国内外に情報発信するための全国大会を開催し、多文化共生社会の実現につなげます。



政策5 安全・安心 ～不安なく穏やかに暮らす～

◆消防団拠点施設の整備 予算額 4,103万円

施設の老朽化による第16分団(虎姫)屯所の建設工事に着手します。消防団拠点施設は、地域の防災活動を行う重要な施設として計画的に整備を進めることで消防力の向上を図ります。



◆災害廃棄物処理計画の策定 債務負担 660万円 (H31～H32)

大規模な自然災害発生後の廃棄物の処理を適性かつ迅速に行い、市民の生活環境の保全および公衆衛生上の支障の防止を図るとともに早期の復旧・復興が図れるよう計画を策定します。



◆ブロック塀等の安全確保事業 予算額 100万円

地震等によるブロック塀等の倒壊を防ぐため、避難路等に面した耐震性の不足するブロック塀等について、除却・改修を行う場合の工事費の一部を助成します。

